

子宮がん検診（車検診）

動 向

検診車による子宮がん検診は、昭和43年度から神奈川県の委託事業として開始され、昭和47年度より横浜市からも事業委託された。その後、老人保健法施行に伴い、昭和58年度から実施主体が神奈川県より各自治体に移行された。平成16年度には厚生労働省からの「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が一部改正された。これにより対象年齢が30歳以上から20歳以上に引き下げられ毎年実施から隔年となった。平成17年度には、これを受け県内自治体の多くが対象年齢を引き下げた。また、横浜市では、車検診が休止された。

検診方法は、診察と子宮頸部からの細胞採取であり、横浜市立大学、日本医科大学、北里大学、東海大学、聖マリアンナ医科大学の各医学部産婦人科医師が担当し、当協会では細胞診断と検査成績の作成・通知・追跡管理等を行っている。

検診の内容、ならびに精度管理については、「子宮がん車集団検診実施検討会」(構成メンバーは上記各大学及び県立がんセンター、事務局は当協会)において検討されている。

結 果

1. 子宮頸がん検診

2005年度の車集検受診者の総数は18,974名で、昨年度実績の54.2%にとどまった。うち初診受診者率は26.1%、また50歳未満の若年層の受診者は34.1%を占めていた。年齢階級別では、60歳代が最も多く、50歳代、30歳代の順である。検診者年齢が20歳に引き下げられたが、29歳以下の受診者は2.7%だった。しかし、初診者中では若年者の割合は29歳以下10.2%、30歳代31.4%と高かった。要精検率(細胞診クラスIII a以上)0.45%、(クラスII)要再検率0.31%、両者合わせた要再検・精検率は0.76%だった。例年より前者がやや上がり、後者が低下した。再・精検実施率は平成18年7月の時点で、84.72%、うち精検者82.35%、再検者88.14%だった。

発見癌のうち頸癌は10例(上皮内癌8例、I a期癌1例、I b期1例)で、早期癌が90%を占めていた。頸癌発見率は0.05%(初診者では0.14%)で、年齢階級別では29歳以下0.38%、30-34歳0.13%、40-44歳0.18%、50-54歳0.06%、60-64歳0.03%、65-69歳0.04%だった。初診者の多い若年者で高い頸がん発見率を示した。

発見された異形成は40例(軽度19例、中等度12例、

高度9例)で、異形成発見率は0.21%である。年齢階級別では、29歳以下1.15%、30-34歳0.47%、35-39歳0.36%、40-44歳0.55%、45-49歳0.17%、50-54歳0.06%、55-59歳0.14%、60-64歳0.06%、65-69歳0.12%だった。初診者からでは、異形成の発見率は0.53%と一層高く、年齢階級別では29歳以下1.19%、30-34歳0.70%、35-39歳0.72%、40-44歳0.64%などと、若年者に極めて高く、検診の必要性が再確認される。

細胞診クラスII再検は協会の特異的な分類であるが、頸癌0期1例、異形成7例(軽度5例、高度2例)を、誤陰性にせず検出できた。

年度別統計では、車集検の受診者は年々減少を示しているのに反して、近年では頸癌と共に異形成の発見率が急上昇していた。幸いなことに、昨年度は両者の発見率は低下傾向を示している。

発見されたその他の癌は子宮体癌2例で、共にクラスVとされたI期とIII期癌だった。

2. 子宮体がん検診

2自治体で実施され、頸がん検診受診者2,550名中、153名が該当者とされた。うち、109名が検診を受診した。要精検者は認められなかった。

評 価

以上、本年度に実施された検診は、適正に処理される実績を示した。

一昨年から子宮がん検診が見直され、頸がん検診は20歳以上の婦人に2年毎に実施、体がん検診は原則として有症状者やハイリスク者を医療機関に誘導するシステムとなった。このような変動期にあって、本年度は車集検の受診者は、横浜市で休止されたこともあり、激減した。しかし、20歳代の受診者が初診者の中で10%を占め、また癌発見率も高かった。これは新しい傾向であり、若年者への子宮がん検診実施がいかにも有用であるかを実証できたと言える。今後、若年者の子宮がん検診受診の意識が車集検を通じて涵養されること、さらには他の検診システムも含めて広く普及することを期待したい。

本年度をもって、車集検での体がん検診が終了しそうである。車での体がん検診の実績は、検診数こそ多くはなかったが、老健法第2次改正に当たって導入された体がん検診の黎明期にあって、いち早く検診体制を構築したシステムは施設検診に啓蒙的な好影響を及ぼしたと判断される。

関係の集計表は85頁に掲載